

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 民主政治と日本国憲法

名前

得点

/9

**問1** アメリカ合衆国では、2000年代にイラク戦争を主導したブッシュ（子）政権への批判や、2008年の金融危機による経済悪化を背景に、同年の大統領選挙で政権交代が起こった。この選挙によって、それまでの与党に代わって政権を獲得した、リベラルな政策傾向を持つアメリカの二大政党の一方は何か。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 人民党                      2. 民主党                      3. 連邦党                      4. 共和党

**問2** 株式会社において、出資者である株主は、会社が倒産した場合などでも、自らが出資した額を限度としてのみ会社債務に対して責任を負えばよく、それ以上の個人財産を投げ打って弁済する必要はない。このような出資者が負う責任の形態を何というか。 （2011年 全国公立入試 類似）

1. 有限責任                      2. 直接責任                      3. 無限責任                      4. 間接責任

**問3** 沖縄県の自治体が、孔子を祀る施設（孔子廟）の敷地として市有地を無償提供した行為について、最高裁判所が政教分離原則に反し違憲であると判断した判例を何というか。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. 空知太神社訴訟                      2. 愛媛玉串料訴訟                      3. 那覇孔子廟訴訟                      4. 津地鎮祭訴訟

**問4** 1997年に制定され、2009年に大幅な改正が行われた、脳死後の医療行為に関する日本の法律は何か。この改正により、本人の意思が不明な場合であっても、家族の書面による承諾があれば脳死判定および提供が可能となり、15歳未満の者からの提供の道も開かれた。ただし、本人が生前に拒否する意思を表示していた場合は、家族の承諾があっても摘出は行われぬ。 （2024年 全国公立入試 類似）

1. 高齢者の医療の確保に関する法律                      2. ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律                      3. 臓器の移植に関する法律                      4. 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

**問5** 1990年代末から2000年代にかけて、国と地方公共団体の関係を「対等・協力」へと改めるための改革が進められた。この改革の一環として1999年に制定され、それまで国が地方の首長等に直接処理させていた機関委任事務の廃止や、国から地方への権限移譲などを定めた法律は何か。 （2010年 全国公立入試 類似）

1. 地方分権推進法                      2. 地方公営企業法                      3. 住民基本台帳法                      4. 地方分権一括法

**問6** 日本において1980年代の中曽根康弘内閣のもとで進められた行政改革では、三公社の民営化が実施された。この改革において、経営赤字の解消や効率化を目的に、1987年に分割・民営化されて複数のJR各社へと移行した公社は何か。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. 日本放送協会                      2. 日本道路公団                      3. 日本国有鉄道                      4. 日本専売公社

**問7** 17世紀末のイギリスにおいて、名誉革命の成果として制定された、国王の権限を制限し、議会の同意なしに課税や常備軍の維持を行うことを禁じるなど、近代的な「法の支配」の原則を明文化した文書は何か。 （2019年 全国公立入試 類似）

1. 権利請願                      2. 人権宣言                      3. 独立宣言                      4. 権利章典

**問8** 日本国憲法第40条において、刑事手続き上の誤りによって身体の自由を不当に制限された人の救済策として、抑留または拘禁された後に無罪の裁判を受けた者が、国に対して金銭的な補償を求めると規定されている権利を何というか。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. 裁判を受ける権利                      2. 国家賠償請求権                      3. 請願権                      4. 刑事補償請求権

**問9** あるアメリカ人弁護士が、刑事裁判の傍聴中に法廷内でのメモ採取を許可しなかった裁判長の措置を不服として、国家賠償を求めて提訴した。最高裁判所は、法廷内でのメモ採取について、憲法第21条第1項が保障する表現の自由の趣旨に照らして尊重されるべきであり、裁判の公正かつ円滑な運営を妨げるなどの特段の事情がない限り、原則として自由に行わせるべきであるとの判断を示した。この司法の公開と国民の権利に関する最高裁判所の判例を何というか。 （2009年 全国公立入試 類似）

1. ポポロ事件                      2. チャタレー事件                      3. サンケイ新聞事件                      4. レベタ訴訟

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 2</b> <b>民主党</b>	アメリカでは共和党と民主党による二大政党制が定着している。2000年代にイラク戦争を推進した共和党のブッシュ政権に対し、世論の批判や経済情勢の悪化を背景に、2008年の大統領選挙では民主党のオバマ候補が勝利し、民主党政権への交代が実現した。
問2	<b>答え 1</b> <b>有限責任</b>	株式会社の最大の特徴の一つは、株主（出資者）が会社に対して負う責任が、自らの出資額に限定される点にある。これを有限責任と呼ぶ。これに対し、合名会社の社員などのように、会社の債務に対して無限に責任を負う形態を無限責任と呼ぶ。有限責任制度により、出資者は過大なリスクを負うことなく投資を行うことができるため、広範な資金調達が可能となる。
問3	<b>答え 3</b> <b>那覇孔子廟訴訟</b>	最高裁判所は2021年、沖縄県那覇市が孔子を祀る施設（孔子廟）の敷地として市有地を無償提供した行為について、一般人の目から見て、市が特定の宗教に対して特別の便益を提供し、援助していると評価されてもやむを得ないとして、憲法第20条第3項の政教分離原則に違反し違憲であると判断した。これは、津地鎮祭訴訟などの合憲判決とは異なり、愛媛玉串料訴訟、砂川政教分離訴訟に続いて、最高裁が政教分離に関して違憲と判断した3件目の判例である。
問4	<b>答え 3</b> <b>臓器の移植に関する法律</b>	1997年に制定された臓器の移植に関する法律（臓器移植法）は、2009年に改正された。この改正により、本人の臓器提供の意思が不明であっても、家族の書面による承諾があれば臓器提供が可能となり、15歳未満の小児からの提供も認められるようになった。しかし、本人が生前に提供を拒否する意思を表示している場合は、家族の意向に関わらず臓器の摘出は行えないという、個人の自己決定権を尊重する規定が維持されている。
問5	<b>答え 4</b> <b>地方分権一括法</b>	1999年に制定されたこの法律により、機関委任事務が廃止され、地方公共団体の事務は自治事務と法定受託事務に再編された。これにより、国と地方の関係は従来の「上下・主従」から「対等・協力」へと変化し、地域住民の意思に基づく自主的な行政運営を可能にする基盤が整えられた。
問6	<b>答え 3</b> <b>日本国有鉄道</b>	1980年代の中曽根内閣は、臨時行政調査会（第二臨調）の答申に基づき、「増税なき財政再建」を掲げて行政改革を推進した。その一環として、日本電信電話公社（NTTへ）、日本専売公社（JTへ）とともに、巨額の累積債務を抱えていた公社が1987年に分割民営化され、JR各社が発足した。
問7	<b>答え 4</b> <b>権利章典</b>	名誉革命の翌年である1689年に制定されたこの文書は、国王の専制を抑え、議会の優位と市民の権利・自由を保障した。これにより、国王といえども法に従わなければならないという「法の支配」の原則が明文化され、イギリスにおける立憲君主制の基礎が確立された。
問8	<b>答え 4</b> <b>刑事補償請求権</b>	日本国憲法第40条は、刑事手続きにおいて誤って身体を拘束され、その後に無罪判決を受けた人に対して、国が金銭的な補償を行うことを義務づけている。この権利は、国家の誤った権力行使によって生じた不利益を救済するための受益権（請求権）の一種である。なお、公務員の不法行為による損害賠償を求める国家賠償請求権とは、要件や趣旨の面で区別される。
問9	<b>答え 4</b> <b>レベタ訴訟</b>	法廷内でのメモ採取の自由が争われた事件である。最高裁判所は1989年、法廷内でのメモ採取は、憲法第21条1項の規定の趣旨に照らして尊重されるべきであり、裁判の公正かつ円滑な運営を妨げるなどの特段の事情がない限り、傍聴人の自由に任せるべきであるとの判断を示した。この判決を契機として、それまで原則禁止されていた法廷内でのメモ採取が原則自由へと運用変更されることとなった。



## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 2</b> 刑事補償請求権	刑事手続において、身体を拘束された後に裁判で無罪判決を受けた人に対し、国がその損害を補償する制度である。日本国憲法第40条により、国に対する請求権（受益権）の一つとして保障されている。なお、公務員の不法行為によって損害を受けた場合に賠償を求める国家賠償請求権とは区別される。
問2	<b>答え 1</b> 消費者契約法	近代私法の原則である「契約自由の原則」のもとでは、当事者間の合意による契約は国家が介入しないことが基本であったが、事業者と消費者の間には圧倒的な情報量や交渉力の格差が存在するため、消費者トラブルが多発した。これに対応するため、不当な勧誘による契約の取り消しや、消費者に不利益な条項の無効化などを定めた法律として、2000年にこの法律が制定された。
問3	<b>答え 1</b> 無党派層	1990年代以降、特定の政党を恒常的に支持しない有権者が急増し、選挙結果に大きな影響を与えるようになった。この層は、既成政党への不信や政治的無関心などを背景に増加しており、選挙のたびに投票行動が変化する流動的な存在である。
問4	<b>答え 2</b> 住民投票	事前にワークショップや討論会などを重ねて意見を吟味する「熟議」のプロセスを経た上で、最終的に多数決という「集計」によって意思決定を行う仕組みの代表例が、地方自治における住民投票である。事前の議論を経ずに直感的な判断で即座に多数決をとる「生の選好」と「集計」の組み合わせ（オンラインアンケートなど）とは異なり、熟議民主主義の要素を取り入れた意思決定手法として位置づけられる。
問5	<b>答え 4</b> 排他的経済水域	国連海洋法条約に基づき、領海（基線から12海里）の外側に最大200海里まで設定できる海域を排他的経済水域（EEZ）と呼ぶ。この海域では、沿岸国に漁業資源や鉱物資源の探査・開発に関する排他的な管轄権（主権的権利）が認められているが、領土や領海とは異なり、他国の船舶の航行や航空機の飛行の自由が認められているため、国家の「領域」そのものには含まれない。
問6	<b>答え 3</b> 那覇孔子廟訴訟	最高裁判所は2021年、沖縄県那覇市が孔子を祀る施設（孔子廟）の敷地として市有地を無償提供した行為について、一般人の目から見て、市が特定の宗教に対して特別の便益を提供し、援助していると評価されてもやむを得ないとして、憲法第20条第3項の政教分離原則に違反し違憲であると判断した。これは、津地鎮祭訴訟などの合憲判決とは異なり、愛媛玉串料訴訟、砂川政教分離訴訟に続いて、最高裁が政教分離に関して違憲と判断した3件目の判例である。
問7	<b>答え 1</b> 候補者男女均等法	2018年に制定された政治分野における男女共同参画推進法（候補者男女均等法）は、国政選挙や地方選挙において男女の候補者数ができる限り均等になることを目指すものである。この法律は政党や政治団体に対して自主的な取り組みを促す努力義務を課すものであり、候補者数を均等にできなかった場合に対する罰則規定は設けられていない。
問8	<b>答え 2</b> フランス人権宣言	1789年のフランス革命の初期に国民議会によって採択された。自由・平等、主権在民、私有財産の不可侵といった基本的人権や民主主義の原則を掲げている。特に第16条では、個人の「権利の保障」が確保されず、国家権力の濫用を防ぐ「権力の分立」が定められていない社会は憲法をもたないと規定し、近代立憲主義の定義を明確に示したことで知られる。
問9	<b>答え 2</b> 最高裁判所長官の指名	日本国憲法第6条第2項に基づき、最高裁判所の長官は内閣が指名し、その指名に基づいて天皇が任命する。その他の裁判官については内閣が直接「任命」するが、長官については内閣は「指名」にとどまり、任命権は天皇にある。これは行政府が司法府の構成に関与することで、抑制と均衡を図る仕組みの一環である。
問10	<b>答え 1</b> 特定非営利活動促進法	1995年の阪神・淡路大震災でのボランティア活動の活発化（ボランティア元年）を背景に、市民活動団体の社会的信用を高め、活動を円滑にするための法整備が求められた。1998年に制定されたこの法律により、都道府県知事や指定都市の長の認証を受けることで簡易に法人格を取得できるようになり、団体名義での不動産登記や契約が可能となった。

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 民主政治と日本国憲法

名前

得点

/9

**問1** 1999年に制定された地方分権一括法により、国と地方公共団体の関係は「上下・主従」から「対等・協力」へと改められた。この改革において、それまで国が地方自治体の首長等に委託し、国の指揮監督下で処理させていた、地方の自主性を損なうと批判されていた事務が廃止された。この廃止された事務の名称を何とよいか。 （2011年 全国公立入試 類似）

1. 団体委任事務                      2. 機関委任事務                      3. 法定受託事務                      4. 自治事務

**問2** 日本の選挙制度において、選挙の公正を確保し、買収や有権者への不当な圧力を防ぐ観点から、選挙運動期間中であっても、特定の候補者への投票を依頼する目的で有権者の自宅や職場などを個別に訪れることを一律に制限している公職選挙法上の規制を何とよいか。 （2010年 全国公立入試 類似）

1. 戸別訪問の禁止                      2. 署名運動の禁止                      3. 事前運動の禁止                      4. 買収行為の禁止

**問3** 2000年代の司法制度改革の一環として導入され、有権者の中から事件ごとに選ばれた一般市民が、地方裁判所で行われる重大な刑事事件の第一審において、裁判官と共に有罪・無罪の評議および量刑の決定を行う制度を何とよいか。 （2021年 全国公立入試 類似）

1. 裁判員制度                      2. 弾劾裁判所                      3. 違憲審査制                      4. 検察審査会

**問4** 沖縄返還協定の背後にあった日米間の密約に関する情報を得るため、新聞記者が外務省の女性職員から秘密電報の写しを入手した行為が国家公務員法違反（そそのかし罪）に問われ、最高裁判所が報道・取材の自由の限界を示した事件は何か。 （2008年 全国公立入試 類似）

1. 法廷メモ訴訟                      2. 石井記者事件                      3. 博多駅事件                      4. 外務省公電漏洩事件

**問5** 日本の地方自治において、地方公共団体の執行機関は首長（知事や市町村長）だけではない。教育や選挙、人事など、政治的中立性や専門的な判断が特に強く求められる特定の行政分野においては、首長から一定の独立性を持った合議制の執行機関が設置されている。このような機関の総称として最も適当な語句を答えよ。 （2011年 全国公立入試 類似）

1. 人事委員会                      2. 教育委員会                      3. 行政委員会                      4. 公安委員会

**問6** 日本の地方財政において、地方公共団体間の財政力格差を是正し、全国どの地域でも一定水準の行政サービスを提供できるようにするために設けられている制度がある。これは、所得税や法人税などの国税の一定割合を原資として国から配分されるもので、その使い道（使途）が制限されず、地方公共団体が自主的に使用できる一般財源に分類される。この資金の名称として最も適当なものを答えよ。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 国庫支出金                      2. 都道府県税                      3. 地方譲与税                      4. 地方交付税

**問7** 地方自治体が自ら企画・決定した事業（例えば、公的な子育て支援事業など）の運営を、資金の拠出を伴って外部の市民活動団体に任せる協働の手法として、最も適当な用語を答えよ。 （2022年 全国公立入試 類似）

1. 補助                      2. 後援                      3. 共催                      4. 委託

**問8** 2001年に実施された中央省庁再編において、内閣総理大臣のリーダーシップを強化し、内閣の機能を強力に補佐・支援するために新設された行政機関は何か。重要政策に関する企画立案や、各省庁にまたがる行政の総合調整を担う役割を持つ。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 外務省                      2. 総務省                      3. 財務省                      4. 内閣府

**問9** 日本国憲法第62条に規定されており、衆議院と参議院がそれぞれ独自に国政に関する調査を行うために、証人の出頭・証言や記録の提出を要求することができる、国会が持つ憲法上の権限を何とよいか。 （2018年 全国公立入試 類似）

1. 予算議決権                      2. 国政調査権                      3. 条約承認権                      4. 法律制定権

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 2</b> 機関委任事務	1999年制定の地方分権一括法により、それまで国が地方自治体の首長等に委託し、直接指揮監督していた機関委任事務が廃止された。これにより、国と地方の関係は対等・協力の関係へと位置づけ直された。廃止後の事務は「自治事務」と「法定受託事務」に再編された。
問2	<b>答え 1</b> 戸別訪問の禁止	日本の公職選挙法第138条では、選挙運動に関して、何人であっても投票を得る目的などで有権者の自宅などを個別に訪問することが禁止されている。これは、買収や利害誘導、あるいは有権者に対する不当な圧力やプライバシーの侵害を防ぎ、選挙の自由と公正を確保することを目的としている。戸別訪問を認めると、戸口での金品の授受や、地縁・血縁を利用した執拗な勧誘が行われやすくなるため、日本では一律に禁止されている。
問3	<b>答え 1</b> 裁判員制度	司法の国民的基盤の確立を目指す司法制度改革に基づき、2009年から開始された制度である。一般市民が裁判官と共に刑事裁判の審理に参加し、判決内容（有罪・無罪および量刑）を決定する。対象となるのは、殺人罪や身代金目的誘拐罪など、地方裁判所で扱われる重大な刑事事件の第一審に限られる。参加する市民には、評議の秘密など職務上知り得た秘密について、任務終了後も継続して守秘義務が課される。民事事件には適用されない。
問4	<b>答え 4</b> 外務省公電漏洩事件	沖縄返還交渉における日米間の密約をめぐり、毎日新聞の記者が外務省の女性職員から機密電報の写しを入手したことが国家公務員法違反（そそのかし）に問われた。最高裁判所は、報道の自由や取材の自由を尊重しつつも、取材方法が真に報道の目的から出たものではなく、法秩序に反するものであるとして有罪判決を下した。
問5	<b>答え 3</b> 行政委員会	地方公共団体の執行機関には、独任制の首長（都道府県知事や市町村長）のほかに、合議制の機関が置かれている。教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員などがこれに該当し、首長からの独立性を保ちながら、政治的中立性や専門的な判断を確保する役割を担っている。
問6	<b>答え 4</b> 地方交付税	地方公共団体の財政格差を是正するために交付される資金であり、国税である所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税の一定割合を原資とする。用途を限定せずに交付される一般財源であるため、地方公共団体が自主的に判断して使用できる。これに対し、特定の事業のために用途を限定して国から交付される資金は国庫支出金（特定財源）と呼ばれる。
問7	<b>答え 4</b> 委託	地方自治体が事業の主体として企画や予算を決定し、その実際の運営をNPOなどの外部団体に任せるとする手法は「委託」と呼ばれる。これに対し、双方が対等な立場で資金や労力を出し合うものは「共催」、NPOが自主的に行う事業に対して自治体が資金的な援助を行うものは「補助」に分類される。
問8	<b>答え 4</b> 内閣府	2001年の中央省庁再編では、従来の1府22省庁から1府12省庁へと再編された。この際、内閣総理大臣および内閣の機能を強化し、各省庁にまたがる重要政策の企画立案や総合調整を円滑に行うため、総理府や経済企画庁などを統合してこの機関が設置された。この機関には、経済財政諮問会議などの重要政策会議も置かれている。
問9	<b>答え 2</b> 国政調査権	日本国憲法第62条は、衆議院および参議院がそれぞれ独自に国政に関する調査を行う権限を認めている。この権限に基づき、各議院は証人の出頭や証言、記録の提出を求めることができる。これにより、国会は行政に対する強力な監視機能を果たすことが可能となる。

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 民主政治と日本国憲法

名前

得点

/10

**問1** 2000年代半ばに推進された「聖域なき構造改革」の一環として行われ、それまで国の特別会計上の予算定員に含まれていた多数の職員が非公務員型に移行したことで、国の特別会計上の予算定員が著しく減少する要因となった改革は何か。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. 地方分権改革                      2. 行政手続法                      3. 情報公開法                      4. 郵政民営化

**問2** 日本の福祉・労働政策において、ノーマライゼーションの理念に基づき、障害者が社会の一員として自立して働くことができる環境を整えるための法制度が整備されてきた。国や地方公共団体などの公的機関に加え、民間企業に対しても、常用労働者の数に応じて一定割合以上の障害者を雇用する義務（法定雇用率）を課している法律は何か。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. 知的障害者福祉法                      2. 身体障害者福祉法                      3. 高齢者虐待防止法                      4. 障害者雇用促進法

**問3** 第二次世界大戦後の日本において、日本国憲法第92条が定める「地方自治の本旨」に基づき、地方公共団体の組織や運営、住民の直接請求権などを具体的に規定するために、1947年に制定された法律は何か。 (2022年 全国公立入試 類似)

1. 独占禁止法                      2. 労働基準法                      3. 教育基本法                      4. 地方自治法

**問4** 1990年代の政界再編期には、既存政党の分裂や新党の結成が相次いだ。1993年に自由民主党を離党した羽田孜や小沢一郎らを中心に結成され、同年の総選挙後に発足した非自民連立政権の中核を担ったものの、翌1994年には他の野党勢力とともに新進党へと合流した政党は何か。 (2006年 全国公立入試 類似)

1. 自由党                      2. 新生党                      3. 民主党                      4. 新進党

**問5** 日本の地方自治制度において、首長と議会の対立が深まった際、議会が首長の職務執行を認めない意思を示すために行う議決を何というか。これが可決された場合、首長は特定の対抗措置をとらない限り、自動的にその職を失うことになる。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. 不信任決議                      2. 決算の認定                      3. 条例の制定                      4. 予算の議決

**問6** 現代社会において、防犯カメラの設置やインターネット上への画像投稿などをめぐり、自己の容貌や姿態をみだりに撮影されたり、公表されたりしない自由を保障する権利として、憲法第13条の幸福追求権などを根拠に主張される権利を何というか。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. 肖像権                      2. 嫌煙権                      3. 環境権                      4. 日照権

**問7** 日本国憲法が採用する議院内閣制において、内閣が衆議院議員の任期満了前にその身分を失わせる行為を何というか。この行為は、衆議院で内閣不信任決議案が可決された場合に限らず、内閣の意思によって自主的に決定されることもある。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. 法律案の提出                      2. 衆議院の解散                      3. 予算案の作成                      4. 裁判官の任命

**問8** 日本国憲法第81条において、最高裁判所が「一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所」と規定されている。この規定に基づき、裁判所が国会の制定した法律や行政機関の行為が憲法に違反していないかを判断する、法の支配を担保するための制度を何というか。 (2008年 全国公立入試 類似)

1. 司法審査制                      2. 国民審査制                      3. 違憲審査制                      4. 裁判員制度

**問9** 地方自治体が設置する公立図書館やスポーツ施設などの「公の施設」について、管理・運営の効率化や住民サービスの向上を図るため、地方自治体以外の民間企業やNPOなどの団体にその管理を行わせることができるようにした、2003年の地方自治法改正によって導入された制度を何というか。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. 地方交付税制度                      2. 住民投票制度                      3. 指定管理者制度                      4. 外部監査人制度

**問10** 政治分野における男女の格差を解消するため、候補者や議席の一定割合をあらかじめ女性に割り当てる制度を何というか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. バリテ制                      2. リザーブ制                      3. クォータ制                      4. ジッパー制

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 4</b> 郵政民営化	2005年に成立した関連法に基づき、2007年に日本郵政公社が民営化・分社化された。これにより、それまで特別会計で雇用されていた多数の郵政職員が非公務員となったため、国の特別会計における予算定員が劇的に減少した。これは小泉純一郎内閣が掲げた「聖域なき構造改革」の象徴的な政策である。一般会計ではなく特別会計の予算定員減少が主たる変化である点が特徴である。
問2	<b>答え 4</b> 障害者雇用促進法	障害者の雇用の促進や職業の安定を図るために制定された法律であり、国や地方公共団体、民間企業に対して、常用労働者に占める障害者の割合（法定雇用率）を満たす雇用義務を課している。企業の雇用義務が明記されている点が特徴である。
問3	<b>答え 4</b> 地方自治法	日本国憲法第92条の「地方自治の本旨」を具体化するため、1947年に制定された。これにより、首長や議員の直接選挙、条例の制定・改廃請求などの直接請求権が保障され、戦前の官治的な地方制度から住民自治・団体自治を基本とする制度へと転換した。
問4	<b>答え 2</b> 新生党	1993年、宮澤喜一内閣に対する内閣不信任決議案の可決に伴い、自民党から羽田孜や小沢一郎らが離党して新生党を結成した。新生党は同年の総選挙で躍進し、細川護国連立政権の実質的な主導権を握った。その後、羽田内閣を経て、1994年末に自民党に対抗する巨大野党として結成された新進党に合流した。
問5	<b>答え 1</b> 不信任決議	日本の地方自治は、住民が首長と地方議会議員をそれぞれ直接選挙で選ぶ二元代表制を採用している。首長と議会が対立した際の抑制と均衡を保つ仕組みとして、議会には首長に対する不信任決議権が与えられている。これが可決された場合、首長は10日以内に議会を解散しない限り、失職することになる。
問6	<b>答え 1</b> 肖像権	憲法第13条が保障する個人の尊重や幸福追求権を根拠として、プライバシーの権利の一類型、あるいはそれと密接に関連する権利として判例上認められている。防犯カメラによる撮影や、インターネット上への無断での写真掲載などは、個人の容貌や姿態をみだりに撮影・公表されない自由を侵害するおそれがあるため、犯罪抑止などの公共の利益や表現の自由との調和が議論される。
問7	<b>答え 2</b> 衆議院の解散	日本国憲法下において、内閣は衆議院で内閣不信任決議案が可決された（または信任決議案が否決された）場合、10日以内にこの行為を行うか、または総辞職をしなければならない（憲法第69条）。また、実務上は内閣の助言と承認に基づく天皇の国事行為（憲法第7条）として、不信任決議の有無にかかわらず内閣の判断で自主的に行われることが定着している。
問8	<b>答え 3</b> 違憲審査制	日本国憲法第81条は、最高裁判所を終審裁判所とし、法律や命令などが憲法に適合するかどうかを決定する権限を与えている。この権限に基づいて、裁判所が憲法違反の有無を判断する仕組みを違憲審査制と呼ぶ。これはアメリカの制度を範として導入されたものであり、基本的人権の保障や法の支配を維持するための重要な制度である。
問9	<b>答え 3</b> 指定管理者制度	2003年の地方自治法改正により導入されたこの制度は、従来は公共団体や一定の出資法人等に限られていた「公の施設」の管理・運営を、民間企業やNPOなどの民間団体にも委託できるようにしたものである。これにより、行政の効率化や多様な住民ニーズへの対応が図られている。
問10	<b>答え 3</b> クオータ制	議会や意思決定機関における男女比率の不均衡を迅速に是正するため、候補者名簿や議席の一定割合を女性に割り当てる制度である。世界各国の議会選挙などで導入されており、女性の政治参画を促す強力な手段とされる。日本の2018年の法律は、このような強制力のある割り当てではなく、政党への努力義務にとどめている。

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 民主政治と日本国憲法

名前

得点

/9

**問1** 日本国憲法において、国家権力による不当な身体の拘束や強制を防ぎ、個人の身体の自由を保障する権利の総称を何というか。この権利の規定に基づき、現行犯として逮捕される場合を除いて、逮捕には裁判官の発する令状が必要とされる。 (2019年)

全国公立入試 類似

1. 経済の自由                      2. 勤労の権利                      3. 人身の自由                      4. 精神 of 自由

**問2** あるアメリカ人弁護士が、刑事裁判の傍聴中に法廷内でのメモ採取を許可しなかった裁判長の措置を不服として、国家賠償を求めて提訴した。最高裁判所は、法廷内でのメモ採取について、憲法第21条第1項が保障する表現の自由の趣旨に照らして尊重されるべきであり、裁判の公正かつ円滑な運営を妨げるなどの特段の事情がない限り、原則として自由に行わせるべきであるとの判断を示した。この司法の公開と国民の権利に関する最高裁判所の判例を何というか。 (2009年 全国公立入試 類似)

1. ボボロ事件                      2. チャタレー事件                      3. サンケイ新聞事件                      4. レベタ訴訟

**問3** 地方自治体が体育館の起工式において神職による式典を行い、その費用を公金から支出したことの是非が争われた。最高裁判所が、この式典は世俗的な行事であり、憲法が禁止する宗教的活動にはあたらないとして合憲の判断を下した判例は何か。

(2022年 全国公立入試 類似)

1. 忠魂碑訴訟                      2. 孔子廟訴訟                      3. 津地鎮祭訴訟                      4. 靖国参拝訴訟

**問4** 日本国憲法第40条において、刑事手続き上の誤りによって身体の自由を不当に制限された人の救済策として、抑留または拘禁された後に無罪の裁判を受けた者が、国に対して金銭的な補償を求めることができることと規定されている権利を何というか。

(2026年 全国公立入試 類似)

1. 裁判を受ける権利                      2. 国家賠償請求権                      3. 請願権                      4. 刑事補償請求権

**問5** 国家の主権が及ぶ範囲である「領域」は領土・領海・領空から構成される。これに対し、領海の外側に設定され、天然資源の探査や開発などに関する主権的権利が沿岸国に認められているものの、他国の航行の自由などが認められており、国家の領域そのものには含まれない海域を何というか。 (2011年 全国公立入試 類似)

1. 群島水域                      2. 領海                      3. 接続水域                      4. 排他的経済水域

**問6** 小選挙区制において、当選者以外の候補者に投じられた、議席の獲得に結びつかなかった票のことを何というか。この票が多くなることは、得票率と議席占有率の乖離を生み出す要因となる。 (2014年 全国公立入試 類似)

1. 白票                      2. 有効                      3. 無効                      4. 死票

**問7** 日本国憲法第25条第1項において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている。国家に対して人間らしい生活の保障を要求する権利である社会権の出発点とも位置づけられ、生活保護法などの社会保障制度の根拠となっている権利を何というか。 (2015年 全国公立入試 類似)

1. 労働権                      2. 勤労権                      3. 教育権                      4. 生存権

**問8** アメリカの大統領制では、厳格な三権分立のもと、大統領と議会がそれぞれ国民から直接選出され、大統領は議会に議席をもたない。これに対して、行政の長である首相が議会に議席をもち、内閣が議会の信任に基づいて成立・存続する、イギリスなどで発達した政治制度を何というか。 (2017年 全国公立入試 類似)

1. 議院内閣制                      2. 直接民主制                      3. 間接民主制                      4. 半大統領制

**問9** 日本国憲法が採用する議院内閣制において、内閣が衆議院議員の任期満了前にその身分を失わせる行為を何というか。この行為は、衆議院で内閣不信任決議案が可決された場合に限らず、内閣の意思によって自主的に決定されることもある。 (2025年 全国公立入試 類似)

公立入試 類似

1. 法律案の提出                      2. 衆議院の解散                      3. 予算案の作成                      4. 裁判官の任命

## 答え合わせ・解説

問1	答え 3 人身の自由	日本国憲法第31条から第40条にかけて規定されている権利であり、国家権力による不当な逮捕や拘禁、拷問などを禁じ、個人の身体の自由を保障している。現行犯逮捕の場合を除き、逮捕には司法官憲（裁判官）が発する令状が必要とされる（令状主義）。
問2	答え 4 レパタ訴訟	法廷内でのメモ採取の自由が争われた事件である。最高裁判所は1989年、法廷内でのメモ採取は、憲法第21条1項の規定の趣旨に照らして尊重されるべきであり、裁判の公正かつ円滑な運営を妨げるなどの特段の事情がない限り、傍聴人の自由に任せるべきであるとの判断を示した。この判決を契機として、それまで原則禁止されていた法廷内でのメモ採取が原則自由へと運用変更されることとなった。
問3	答え 3 津地鎮祭訴訟	最高裁判所は、地方自治体が主催した地鎮祭について、社会の一般的慣習に従った世俗的な行事であり、特定の宗教を援助・助長する効果を持たないため、憲法第20条第3項が禁止する「宗教的活動」にはあたらないと判断した（合憲判決）。
問4	答え 4 刑事補償請求権	日本国憲法第40条は、刑事手続きにおいて誤って身体の自由を拘束され、その後に無罪判決を受けた人に対して、国が金銭的な補償を行うことを義務づけている。この権利は、国家の誤った権力行使によって生じた不利益を救済するための受益権（請求権）の一種である。なお、公務員の不法行為による損害賠償を求める国家賠償請求権とは、要件や趣旨の面で区別される。
問5	答え 4 排他的経済水域	国連海洋法条約に基づき、領海（基線から12海里）の外側に最大200海里まで設定できる海域を排他的経済水域（EEZ）と呼ぶ。この海域では、沿岸国に漁業資源や鉱物資源の探査・開発に関する排他的な管轄権（主権的権利）が認められているが、領土や領海とは異なり、他国の船舶の航行や航空機の飛行の自由が認められているため、国家の「領域」そのものには含まれない。
問6	答え 4 死票	選挙において、当選者の決定に寄与しなかった票を指す。小選挙区制では1選挙区から1名しか当選しないため、この票の割合が非常に高くなりやすく、大政党の得票率以上の議席獲得（過大代表）を招く原因となる。
問7	答え 4 生存権	日本国憲法第25条第1項は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定め、この権利を保障している。これは社会権の基本となる権利であり、同条第2項では国に対して社会福祉、社会保障および公衆衛生の向上・増進に努める義務を課している。
問8	答え 1 議院内閣制	議院内閣制は、立法権と行政権の緊密な協働関係（権力分立ではなく権力融合）を特徴とする制度であり、内閣は議会（特に下院）の信任を得ている限り存続し、不信任決議を受けた場合は総辞職するか下院を解散しなければならない。これに対し、アメリカの大統領制は厳格な三権分立を原則としており、大統領と議会は相互に独立している。
問9	答え 2 衆議院の解散	日本国憲法下において、内閣は衆議院で内閣不信任決議案が可決された（または信任決議案が否決された）場合、10日以内にこの行為を行うか、または総辞職をしなければならない（憲法第69条）。また、実務上は内閣の助言と承認に基づく天皇の国事行為（憲法第7条）として、不信任決議の有無にかかわらず内閣の判断で自主的に行われることが定着している。